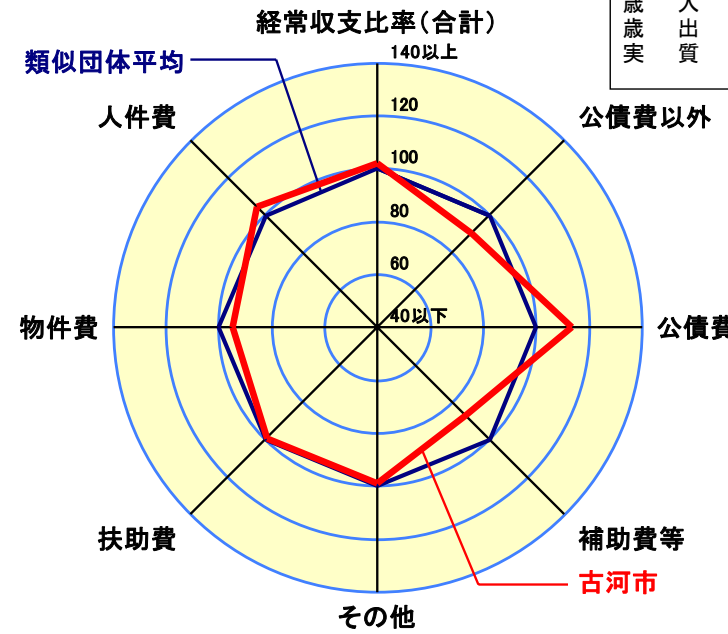
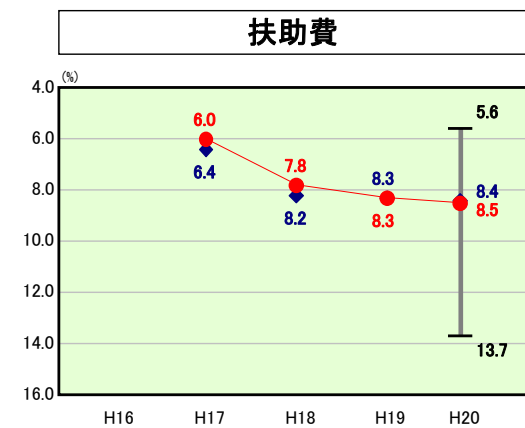
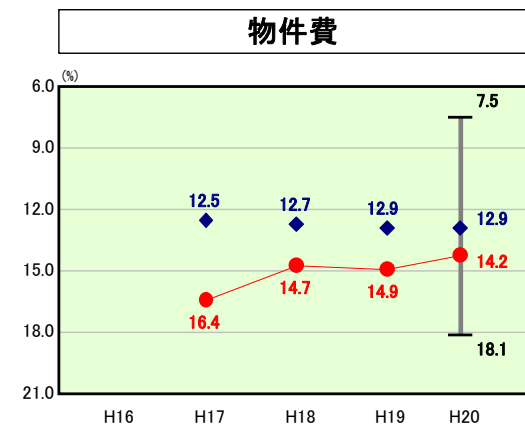
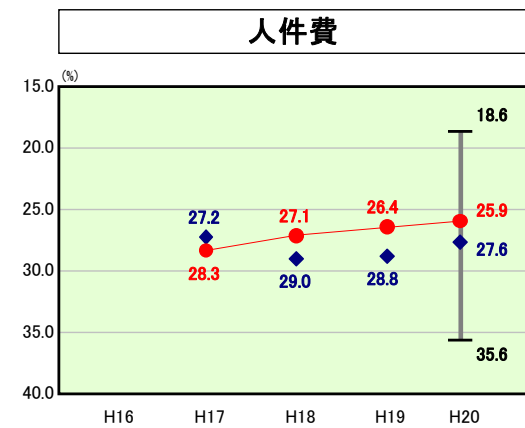
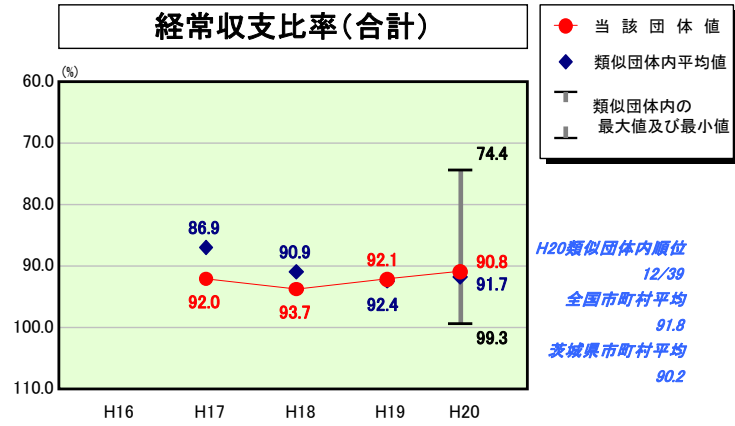


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	145,493人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	123.58 km ²
歳出総額		26,619,414千円
実質収支		47,039,957千円
		46,344,689千円
		594,334千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(人件費)
 人口1人当たり決算額において、委員等報酬や退職手当組合負担金など、一部、類似団体平均を上回っているものがあるものの、全体では、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も、新規採用職員の抑制、組織・機構の見直し等による人件費の削減に取り組み、人件費の適正化に努める。

(物件費)
 内部管理経費の削減、外郭団体への委託料の見直しなどにより、物件費決算額は減少しており、1人当たり決算額で比較した場合、類似団体平均を下回っているが、物件費に占める経常一般財源等の割合が高いため、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も引き続き、歳出削減を図るとともに、事務・事業の整理・統合、類似施設の統廃合などを行い、物件費の削減に努める。

(扶助費)
 生活保護費や障害福祉費等の増加に伴い、類似団体平均を上回っている状況にある。特に、生活保護費が伸びてきており、今後も増加が見込まれるため、資格審査の適正化や自立支援施策の実施により、扶助費の抑制に努める。

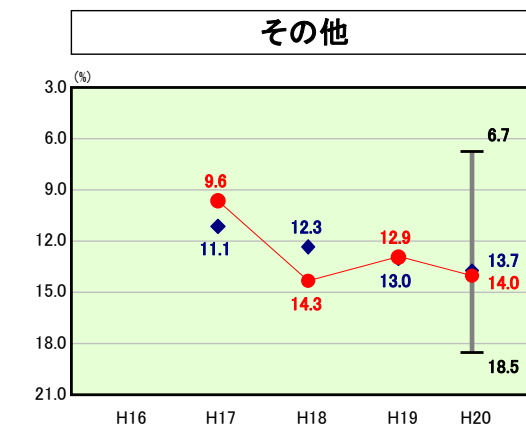
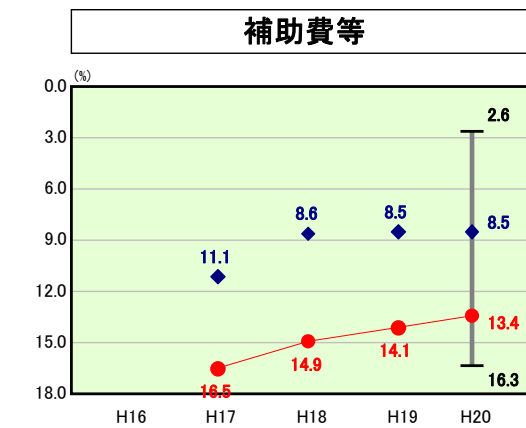
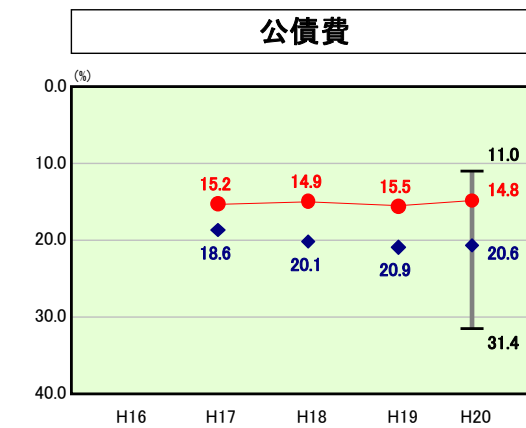
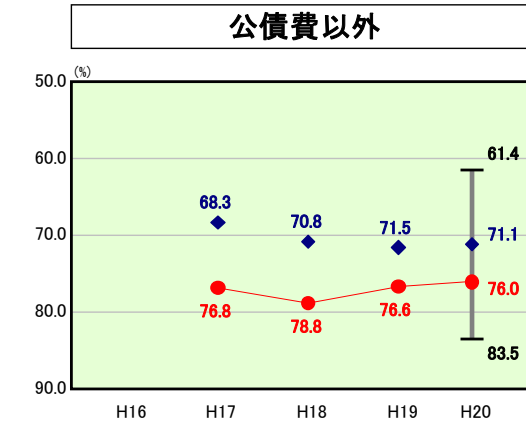
(公債費)
 既発債の元利償還の終了等により、類似団体平均を下回っている状況にある。今後、合併特例債を活用した都市基盤整備等の推進により、公債費の増が見込まれるが、補償金免除繰上償還を活用し、高金利地方債の借換を行うなどして、公債費の抑制に努める。

(補助費等)
 外額団体への補助金の見直し等により、決算額は減少しているものの、一部事務組合で実施している消防業務やごみ処理業務等の経費が多額なため、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も引き続き、補助金等審議会などを通して、補助金等の廃止、縮小、統合等見直しを行い、補助費等の削減に努める。

【その他】
(人件費及び人件費に準ずる費用)
 人口1人当たり決算額において、退職手当組合負担金、普通建設事業に係る事業費支弁職員人件費、一部事務組合負担金などが、類似団体平均を上回っているものの、全体では、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も、組織・機構の見直し等による人件費削減などに取り組み、人件費の適正化に努める。

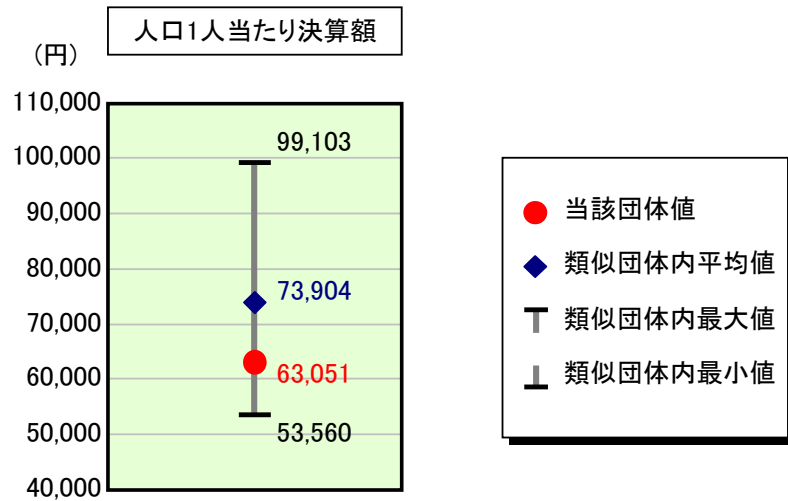
(公債費及び公債費に準ずる費用)
 人口1人当たり決算額において、一時借入金利子及び公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金類似団体平均を上回っているものの、全体では、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も、合併特例債を活用した都市基盤整備等により、公債費の増が見込まれるが、財政運営ガイドラインに基づき、地方債依存度を10%以内とすることを目標に、公債費等の抑制に努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費は、合併特例債関連事業の増に伴い、年々増加傾向にあるが、人口1人当たり決算額で比較した場合、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も、筑西幹線道路など合併特例債を活用した都市基盤整備等を推進することから、普通建設事業費の増加が見込まれるが、事業の取捨選択を行うなどして、計画的な整備に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



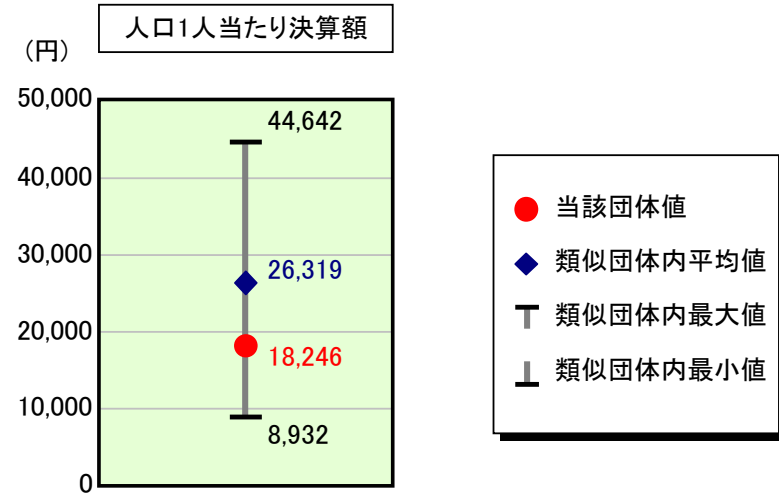
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,836,568	53,862	70,259	▲ 23.3
賃金(物件費)	119,544	822	3,120	▲ 73.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,847,049	12,695	4,307	▲ 194.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	854	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,854	40	2,781	▲ 98.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	312,288	2,146	1,437	▲ 49.3
▲退職金	▲ 947,761	▲ 6,514	▲ 8,862	▲ 26.5
合計	9,173,542	63,051	73,904	▲ 14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.76	7.35	▲ 1.59
ラスパイレス指数	96.4	98.3	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

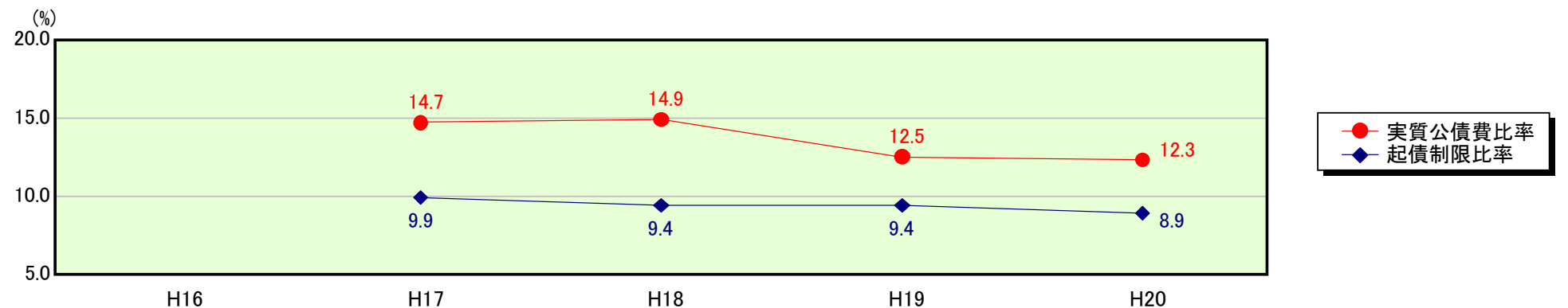


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,190,091	21,926	41,406	▲ 47.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,085,649	14,335	12,922	▲ 10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	271,920	1,869	2,179	▲ 14.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	229,979	1,581	2,611	▲ 39.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24,760	170	42	▲ 304.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,147,761	▲ 21,635	▲ 32,924	▲ 34.3
合計	2,654,638	18,246	26,319	▲ 30.7

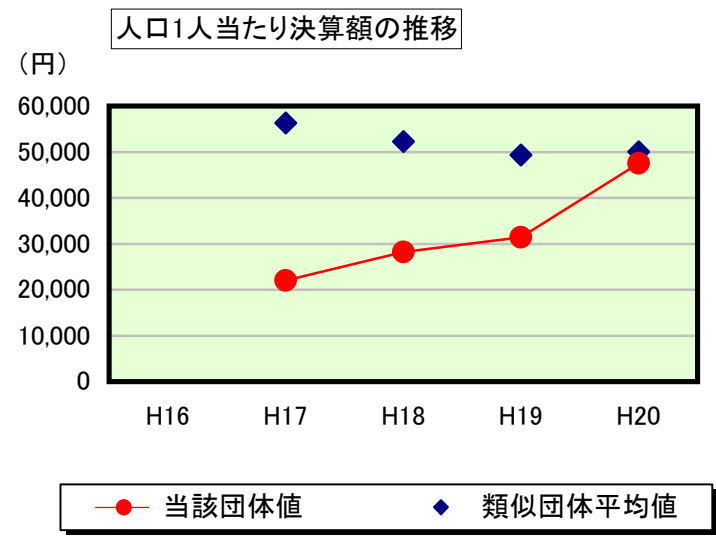
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,230,680	22,045	-	56,287	-	-
うち単独分	2,574,576	17,568	-	36,898	-	-
H18	4,115,889	28,192	27.9	52,296	▲ 7.1	35.0
うち単独分	2,877,299	19,708	12.2	33,281	▲ 9.8	22.0
H19	4,587,410	31,443	11.5	49,332	▲ 5.7	17.2
うち単独分	2,399,079	16,444	▲ 16.6	29,329	▲ 11.9	▲ 4.7
H20	6,918,850	47,555	51.2	50,068	1.5	49.7
うち単独分	4,538,024	31,191	89.7	30,080	2.6	87.1
過去5年間平均	4,713,207	32,309	30.2	51,996	▲ 3.8	34.0
うち単独分	3,097,245	21,228	28.4	32,397	▲ 6.4	34.8